

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年1月15日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	36,844,692	33,612,433
経常利益 (千円)	3,795,390	3,819,397
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,525,868	2,389,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,723,020	2,540,930
純資産額 (千円)	29,757,873	28,636,166
総資産額 (千円)	40,271,374	37,869,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.12	74.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	75.1

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第35期は決算期変更により、平成28年6月1日から平成29年2月28日までの9ヶ月となっています。
- 5 第35期は決算期変更により第3四半期連結財務諸表を作成していないため、第35期第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は、ハウスレストラン管理（上海）有限公司の出資持分及び台湾カレーハウスレストラン株式会社の株式を取得いたしました。また、イチバンヤ U K L I M I T E D を設立し100%出資いたしました。この結果、ハウスレストラン管理（上海）有限公司、台湾カレーハウスレストラン株式会社及び、イチバンヤ U K L I M I T E D に対する当社の議決権所有割合は50%超となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

ハウスレストラン管理（上海）有限公司は、平成29年5月11日に壺番屋レストラン管理（中国）有限公司に、台湾カレーハウスレストラン株式会社は、平成29年8月7日に台湾壺番屋株式会社に、それぞれ社名を変更しております。

なお、いずれも資本金の額が当社の資本金の額の100分の10に相当する額以上であることから当社の特定子会社に該当いたします。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、前期（平成29年2月期）より決算日を5月31日から2月末日に変更いたしました。

そのため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は平成29年3月1日から平成29年11月30日までの期間とする一方、9ヶ月決算であった前期は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、比較対象としての前期数値は記載しておりません。

ただし、経営成績に関する説明につきましては、参考値として、当第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日）と、前年同期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日）との比較を記載しております。

「当第3四半期連結累計期間と前年同期間（参考値）との比較」（単位：百万円）

		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期連結累計期間	1	36,844	3,670	3,795	2,525
前年同一期間（参考値）	2	33,515	3,701	3,803	2,533
増減率		9.9%	0.8%	0.2%	0.3%

1 平成29年3月1日～平成29年11月30日

2 平成28年3月1日～平成28年11月30日

当第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年11月30日）の業績は、売上高が368億44百万円（前年同期間比9.9%増）、営業利益は36億70百万円（同0.8%減）、経常利益は37億95百万円（同0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億25百万円（同0.3%減）となりました。

売上面につきましては、国内店舗の売上が増加したことや、中国（上海）と台湾でカレーハウスCoCo壱番屋を運営するハウス食品グループ内の事業会社（計2社）を子会社化したこと等の要因により、前年同期間から33億29百万円の増収となりました。

なお、国内店舗の売上の状況としましては、全店ベースの売上高は前年同期間比2.6%増、既存店ベースの売上高は同1.3%増となりました。既存店売上高の内訳としましては、客数は、夏から秋にかけて天候が不順であったこと等により同1.4%減となった一方で、客単価は、昨年12月からエリアごとの価格改定を順次行ってきたこと等により同2.8%増となりました。

利益面につきましては、増収による増益要因があったものの、店舗アルバイトの時給アップや米を中心とした食材原価の上昇等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間から微減となりました。

なお、平成16年5月期の四半期決算導入以降の第3四半期連結累計期間での比較において、当第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高となりました。

国内店舗の売上高、客数、客単価の推移及び国内外の出店状況は、次のとおりであります。

「国内店舗売上高等推移表」（前年同期間比増減率、単位：%）

	第1四半期 (H29/3-5)	第2四半期 (H29/6-8)	第3四半期 (H29/9-11)	当第3四半期累計
全店売上高	2.8	2.4	2.5	2.6
既存店売上高	1.3	1.1	1.4	1.3
客数	1.0	1.2	2.2	1.4
客単価	2.3	2.3	3.7	2.8

（注）店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）の売上高を合計したものであります。

「国内業態別出店状況」

(単位：店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成29年11月末店舗数	
	内、直営		内、直営		-	内、直営	内、直営	
CoCo老番屋	17	7	5	1	12	5	1,261	160
パスタ・デ・ココ	-	-	1	1	1	1	34	27
麺屋ここいち	-	-	3	1	3	0	6	6
につくい亭	-	-	-	-	-	-	3	3
合計	17	7	9	3	8	6	1,304	196

(注) 直営店からF C店への譲渡をCoCo老番屋で14店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo老番屋で3店舗、麺屋ここいちで1店舗実施しております。

「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数	平成29年11月末 店舗数
中国	2	9	7	41
米国(本土)	-	-	-	4
台湾	-	3	3	24
香港	-	-	-	8
タイ	3	2	1	28
韓国	3	1	2	27
米国(ハワイ)	-	1	1	4
シンガポール	-	-	-	6
インドネシア	1	-	1	5
マレーシア	-	-	-	1
フィリピン	1	-	1	7
合計	10	16	6	155

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、中国(上海)、米国(本土)、台湾、香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,926,000	31,926,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,926,000	31,926,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		31,926,000		1,503,270		1,388,470

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,920,200	319,202	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	31,926,000		
総株主の議決権		319,202	

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社壱番屋	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成28年8月25日開催の第34期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。

この変更に伴い、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間については記載しておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,477,879	17,338,047
売掛金	2,518,234	2,821,944
商品及び製品	676,271	857,549
仕掛品	17,810	20,826
原材料及び貯蔵品	208,249	226,410
繰延税金資産	108,273	102,011
その他	528,193	821,508
流動資産合計	20,534,913	22,188,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,372,364	5,095,453
機械装置及び運搬具(純額)	788,322	734,151
土地	5,491,430	5,491,430
リース資産(純額)	583,078	517,795
建設仮勘定	38,563	131,756
その他(純額)	397,933	459,778
有形固定資産合計	12,671,693	12,430,365
無形固定資産		
のれん	-	150,990
その他	417,200	416,957
無形固定資産合計	417,200	567,947
投資その他の資産		
投資有価証券	719,196	941,300
繰延税金資産	596,151	561,963
差入保証金	2,514,903	3,395,010
その他	420,760	191,457
貸倒引当金	5,658	4,969
投資その他の資産合計	4,245,352	5,084,762
固定資産合計	17,334,246	18,083,075
資産合計	37,869,159	40,271,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,110,822	2,433,275
未払金	1,211,442	1,313,558
未払法人税等	300,311	492,618
賞与引当金	220,112	160,505
株主優待引当金	86,899	73,354
資産除去債務	2,749	2,918
その他	667,024	663,538
流動負債合計	4,599,361	5,139,769
固定負債		
リース債務	453,541	408,406
債務保証損失引当金	3,384	2,099
退職給付に係る負債	633,563	648,985
長期預り保証金	3,011,169	3,786,949
資産除去債務	428,193	424,557
その他	103,779	102,732
固定負債合計	4,633,632	5,373,731
負債合計	9,232,993	10,513,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	25,248,874	26,066,729
自己株式	1,477	1,602
株主資本合計	28,139,136	28,956,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,178	440,540
為替換算調整勘定	88,635	128,727
退職給付に係る調整累計額	55,608	42,242
その他の包括利益累計額合計	319,204	527,025
非支配株主持分	177,824	273,981
純資産合計	28,636,166	29,757,873
負債純資産合計	37,869,159	40,271,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	36,844,692
売上原価	19,663,890
売上総利益	17,180,801
販売費及び一般管理費	13,510,089
営業利益	3,670,712
営業外収益	
受取利息及び配当金	11,284
受取家賃	553,585
その他	57,240
営業外収益合計	622,109
営業外費用	
支払利息	5,940
賃貸費用	462,181
その他	29,309
営業外費用合計	497,431
経常利益	3,795,390
特別利益	
店舗売却益	109,134
負ののれん発生益	148,740
段階取得に係る差益	82,257
その他	1,411
特別利益合計	341,544
特別損失	
固定資産除却損	14,619
減損損失	362,894
段階取得に係る差損	54,147
その他	5,814
特別損失合計	437,475
税金等調整前四半期純利益	3,699,459
法人税、住民税及び事業税	1,212,778
法人税等調整額	33,157
法人税等合計	1,179,620
四半期純利益	2,519,838
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,525,868

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	2,519,838
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	154,362
為替換算調整勘定	35,453
退職給付に係る調整額	13,366
その他の包括利益合計	203,182
四半期包括利益	2,723,020
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,733,688
非支配株主に係る四半期包括利益	10,668

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、ハウスレストラン管理(上海)有限会社の出資持分及び台湾カレーハウスレストラン株式会社の株式を取得いたしました。また、イチバンヤ U K L I M I T E Dを設立し100%出資いたしました。この結果、ハウスレストラン管理(上海)有限会社、台湾カレーハウスレストラン株式会社及び、イチバンヤ U K L I M I T E Dに対する当社の議決権所有割合は50%超となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

ハウスレストラン管理(上海)有限会社は、平成29年5月11日に壺番屋レストラン管理(中国)有限会社に、台湾カレーハウスレストラン株式会社は、平成29年8月7日に台湾壺番屋株式会社に、それぞれ社名を変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
加盟店の金融機関借入の保証	494,390千円	358,086千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	900,087千円
のれん償却額	26,357千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	558,696	17.5	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	1,149,316	36.0	平成29年8月31日	平成29年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円12銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,525,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,525,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,149,316千円

(ロ) 1株当たりの金額.....36円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月17日

(注) 平成29年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月15日

株式会社壺番屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。